

国力の源泉である基礎研究の充実と 科学技術イノベーションの創出に向けて【概要】

平成28年12月21日
総合科学技術・イノベーション会議
有識者議員

○科学技術イノベーション政策は、成長のエンジン。

我が国が、「世界で最もイノベーションに適した国」を実現し、
少子高齢化等の社会的・経済的課題に対し世界に先駆けて解決策を提示。

○科学技術イノベーションの源泉は、基礎研究。

- 研究者の内在的な動機により長期的に取り組む学術研究
- 経済社会的な課題解決を目指す目的指向型の基礎研究

○基礎研究を取り巻く閉塞感を払拭するための3大方針。

- ①長期的視点から研究開発投資を拡大
- ②基礎研究や人材育成への安定的投資
- ③基礎研究の成果を社会へと還元し、社会が支える仕組みを構築

○この3大方針のもと、以下を推進すべき。

- 大学等は、聖域なき改革（戦略的経営、人事システムの見直し）を断行。
民間とパートナーシップを築き、基礎研究に投資を呼び込む。
- CSTIは、制度改革の方向性（寄附や起業の環境改善、公共調達による新市場創出）及び研究費の配分の在り方（適切な基礎研究投資の割合、ターゲット領域の設定）を示す。
- 政府は、CSTIの方向性のもと、科学技術イノベーションの源泉である
基礎研究への投資を拡大し、「官民投資拡大イニシアティブ」を実行。
制度改革を着実に進め、民間に研究開発投資を強く促す。

○国立大学の運営費交付金は減少、競争的資金等の外部資金への依存度が増加

国立大学法人運営費交付金（予算額）の推移

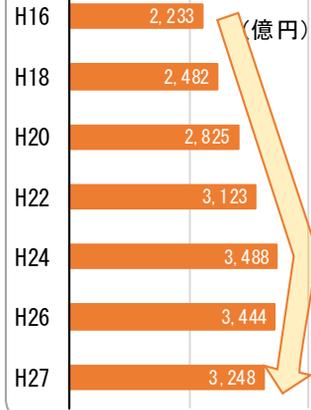
(億円)



† 文部科学省資料に基づき内閣府作成

国立大学の公的
外部資金研究費の推移

(億円)



† 「科学技術研究調査」(総務省)に基づき内閣府作成

○国立研究開発法人(国研)は大学以上に厳しい状況

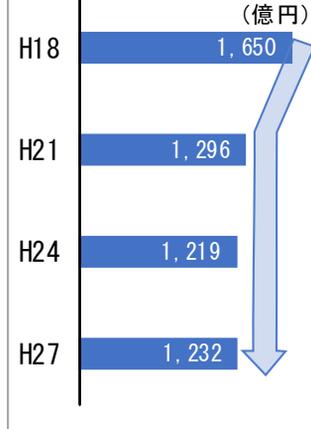
国研*の運営費交付金(当初予算・一般会計分)の推移

(億円)



国研*の受託等収益の推移

(億円)



*国立高度専門医療センター、日本医療研究開発機構、科学技術振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構を除く

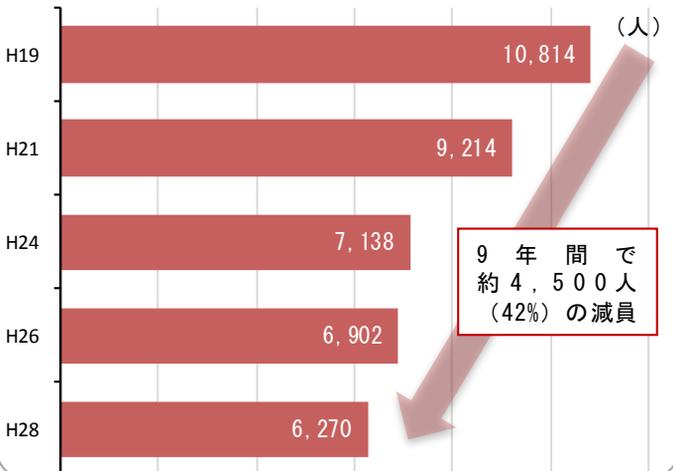
† 「予算及び財政投融资計画の説明」(財務省)及び「科学技術関係経費集計」(内閣府)に基づき内閣府作成

† 国立研究開発法人の財務諸表に基づき内閣府作成

○国立大学の無期雇用の若手教員減員により、若手がキャリアに明るい展望を持ってない状況

国立大学の無期雇用の若手教員(40歳未満)数の推移

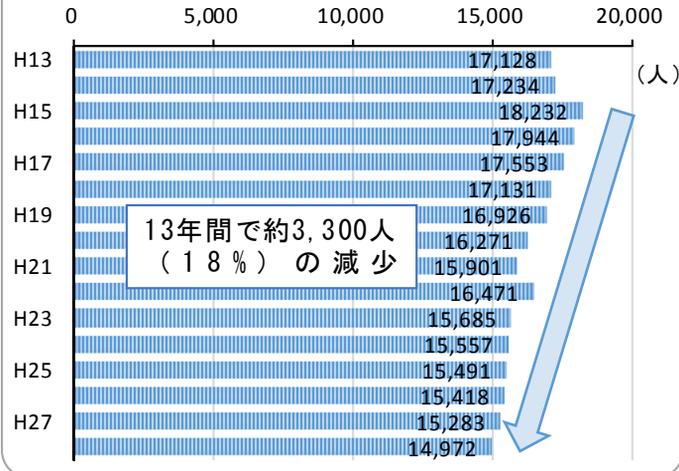
(人)



† 文部科学省調べに基づき内閣府作成

大学院博士課程進学者数の推移

(人)



† 「学校基本調査」(文部科学省)に基づき内閣府作成